

林 炳潤

『植民地における

商業的農業の展開』

東京大学出版会、一九七一年七月

高 橋 満

本書は現在韓国高麗大学副教授である林炳潤氏が、九年間にわたって東京大学大学院経済学研究科に留学した、その成果である。

著者によれば、本書の課題とするところは、「一九二〇年代の日帝植民地下の韓国における産米増殖計画の必然性を検討し、その歴史的意義を明らかにすることにある」とされ、「産米増殖計画」をとりあげる意味は、「産米増殖計画」が現在の後進国における開発輸入に近似しており、それを知ることによって、今日の先進資本主義国と後進国との経済関係の一面を原初的に把握できると思われるからであるといわれる。

書評 林 炳潤『植民地における商業的農業の展開』

著者の問題意識の根底には、このような日本帝国主義下の植民地であった朝鮮社会の史的分析をつうじて、後進国開発理論に対する批判を行なおうとする強烈な意図がある。これらの「開発理論」が、多くは後進国の実態にふれていないことや、史的与件についての認識がまったく欠けているという共通の欠陥に対する批判、それを超克しようとする著者の姿勢は、彼自身「後進国」韓国の一研究者として、当然であろうが、それも社会の実態をふまえた科学的な方法によるうとする彼自身の真摯な態度にもよるものであらう。

ここで念頭におかれている後進国開発理論なるものは、一九五一年に発表された国連の『低開発諸国の経済開発の諸方策』(U.N. Measures for the Economic Development of Underdeveloped countries, New York, 1951.) にはじまる種々の開発理論であるが、多くは低開発国を資本不足国や工業化の程度の低い国としてとらえ、したがって開発とは貯蓄率を高め、資本の蓄積率を引き上げ、工業化を進めることであった。「低開発国」の前資本主義的諸現象が批判されたが、かかる工業化はいわば経済関係の外部から、すなわち、外国資本の援助および政府によって開発されるという色彩が強かった。

このような理論の登場の背景には、五〇年代に進展する植民地の政治的独立によって低開発国自身が国家権力を掌握したこ

により、これら諸国の民族ブルジョアジーを中心として、国家を媒介とした工業化政策がとられ、他方低開発世界の政治的安定のために、アメリカ帝国主義も経済援助を積極化した関係があった。しかし六〇年代に入ると、このような工業化政策、半植民地・半封建的社会構造の中に外国援助と国家財政インフレによって工業部門を創出し、社会体制を支える政策は、だいに破綻していったことは周知のとおりである。工業化の破綻は同時に農業、とくに食糧問題の危機を伴い、改めて農業部門への関心をうながした。

このような現実の推移にうながされ、『後進国開発理論』も一方ではウォルフ・ラデジンスキーに代表されるように後進国の社会関係、制度に目をむけ、旧来の社会制度の改革を提言する方向と「農業開発論」が登場してくる。後者は『緑の革命』の一定の進展を背景にしていることはいうまでもない。

したがって著者の問題関心もかかる時代の産物であるが、彼は現在の韓国経済の史的与件とみられる「産米増殖計画」を分析しようというのである。この意味からは現今の低開発国農業開発論に対する有効な批判たりえていよう。

しかし問題はいかなる方法で分析し、基本的な関係を彫り出しているかにあることはいうまでもない。彼の植民地朝鮮経済の史的分析の方法は、資本主義の歴史的な発展段階の理論と先

進資本主義と後進資本主義といった発展類型の理論を十分ふまえ、その対比と対応との関係で、日本帝国主義と植民地朝鮮の経済関係を分析しようとするものであろう。

本書を通読するかぎり、著者の『後進国開発理論』に対する実証的批判意識と実際に展開されている分析の方法との関係が必ずしも明確ではないが、事実上前述したような関係として本書を貫いているライトモチーフであると見ることができよう。

さらに著者はとくに日韓併合について、「従来その政治的、権力的側面のみが強調され、日本帝国主義の支配なり収奪なりが論難されるにとどまる傾向が強かった」のに対し、とくに経済的關係の問題として分析を進めている点は十分注目し値しよう。というのは従来、植民地経済論といえば、帝国主義の支配・収奪の対象として、すなわち「植民地主義」の対象として、権力的、経済的関係をとおして経済的に収奪する側面でしかとらえられていなかった。被収奪国なり民族の社会経済構成の展開過程との関連という側面は著しく閑却されてきた。このことは、とくに第二次大戦後旧来の植民地が政治的に独立する段階となると、欠陥を露呈せざるをえない。一方では新植民地主義論として衣替えることによって弥縫し、他方では政治的独立と経済的自立を分離し、経済的自立の困難さを云々することになる。

いずれにせよ、政治的支配・従属関係と社会経済的諸関係との関連を正しく位置づけていないことからくる一面的理解といわざるをえないであろう。したがって今もって植民地経済の経済的従属関係ばかりでなく、社会経済的内容の規定が要請されているのである。こうした意味から著者が植民地支配の経済的意義に着目し、展開されていることは重要な一步であると思われる。

以上本書に見られる方法的視点について紹介してきたが、総じていえることは、本書は著者の朝鮮植民地経済の科学的研究への倦まざる指向の所産であるというべきであろう。

つぎに内容の紹介に入るが、まずやや詳しく目次を掲げよう。それによって問題のバースペクティブを容易に知ることができるからである。

序 章 課題と視角

第一章 李朝農業変貌の諸要因分析

第一節 李朝末韓国農業の基礎構造と商品経済

第二節 海外貿易の発展と商品経済の農村への浸透

第三節 白銅貨インフレーションと貨幣整理の影響

第四節 地税の貨幣化と農業

第五節 前期的商人資本の農民収奪と土地所有

第二章 土地調査事業と商業的農業の生成

書評 林 炳潤『植民地における商業的農業の展開』

第一節 一九一〇年代の統治方針

第二節 土地所有関係の確立

第三節 地備策定の民族別および地域別差異

第四節 土地調査事業の歴史的意義と商業的農業の成立

第三章 産米増殖計画の必然性

第一節 日本資本主義の変化とその構造的特質

第二節 統治方針の編成替え

第三節 はじめての産業政策としての産米増殖計画

第四章 低利資金および地主制と産米増殖計画

第一節 植民地的銀行体系と資金不足

第二節 低利資金の実態

第三節 類型別地主の分布状態と蓄積様式

第四節 産米増殖にたいする地主の役割

第五章 モノカルチュア的商業的農業の発展と農家経済

第一節 米穀単作的農業の経営実態

第二節 米穀単作地帯の農家経済

第三節 米価形成の植民地的特殊性

むすび 産米増殖計画のもたらしたもの

まず第一、二章では産米増殖計画の前提をなす「李朝封建体制」の崩壊過程と、土地調査事業を中心に植民地的土地所有の編成替えがなされたことをとりあつかっている。この部分は全

体の約半分をしめていることからみれば、かなり力点をおいていることがうかがわれる。

第一章では李朝農業は本質的には自給自足の体制のうえにたち、両班階層を封建的土地所有者とする封建体制下の農業であり、著しい停滞的構造にあった。李朝末でも農業生産の低位性が著しく、商人資本や家内手工業が未発達で「工場制手工業はもろんのこと、商人の支配下で織布を生産する前貸生産組織すらなかった」段階であった。

それが一八七六年の開港以降日本資本主義による市場支配が進出し、それにつれて日本の綿製品の輸入によって農村の自給自足体制がつきくずされ、農業が古い構造を維持したまま強制的に商品経済のなかにひき入れられていった。この過程を一段と促進したものが、李朝財政の窮乏から生じた白銅貨インフレーションと、日本の要求と指導の下におこなわれた幣制改革後のデフレーションとであった。さらに李朝財政のたて直しの一環としての地税の貨幣化は、農村における商品経済化を一層進展させ、農民層の分解をおしすすめた。この過程は一面では李朝の財政および金融市場を日本が支配下においてゆく過程であり、他面では農民層の分解は一方に農民の小作農への没落、韓国人・日本人の地主層の形成の過程であった。このように農民層の分解は国内市場が日本資本に支配され、国内の工業がおし

ゆがめられ、その一方では商品経済が農村に急速に浸透したために、没落した過剰人口が農村に一方的に堆積されつつけるばかりであったために、著しく奇形的なものになった。

第二章では日韓併合から一九一九年までの時期があつかわれ、この時期の中心的施策である「土地調査事業」の歴史的意義がとわれる。

「土地調査事業」は一、土地所有者の調査、二、土地価格の調査、三、地形地貌の調査を内容とするものであるが、これによって土地の私的所有権を確定すると同時に、課税基準を近代化することによって、財政の近代化を図るものであった。植民地韓国において日本帝国主義が土地の私有関係を確立させ、自由で貧窮な労働力を豊富につくりあげようとしたことも、資本としてはヨーロッパ列強諸国と全く等質の要求であり、「土地調査事業」はまさにこうした日本資本の要求を具体化したものであった。

ところが通説では「土地調査事業」の歴史的意義を封建的土地所有関係の再編強化だとし、地税や小作料は経済外強制による封建的貢租だとしている。しかし「土地調査事業」は封建的生産関係の解体と近代的財政制度の確立という二つの課題を実現させることによって、日本資本主義の植民地経営の基礎条件を整備するものであり、零細な農業経営と地主・小作関係の生

成、高率小作料のような封建的遺物は日本資本にとって何ら障害となるものではなかったのである。こうしてみると土地調査事業以後の韓国の基本的な土地所有形態は、奇形的なものであったにせよ、一応、近代的土地所有とみなしうる。

このような近代的土地所有制度のうえで、その所有者に賦課された地税と諸公課によって、韓国農業は著しく商業化をおしすすめられることにならざるをえなかったのである。

第三章以下では本題の産米増殖計画の分析が行なわれるわけであるが、まず二〇年代初頭統治方針の転換がなされ、武断統治から文治主義へと変化するとともに、米騒動を契機に、日本資本主義の低賃金政策の必要から低米価の要請が結びついて、産米増殖計画が必然化される事情がとかれていた。

この計画は低利資金融資による土地改良事業および肥料増投策をその主な内容とするが、その際韓国の銀行体系の奇形性によって資金不足が強められ、高金利状態にあったために低利資金融資がきわめて有効な政策手段たりえた。この資金は主に日本の過剰資本の輸入によってまかなわれ、同計画が実施されるなかで韓国の農業は一面では水稲単作型の植民地農業に再編成されてゆくとともに、他面では日本人地主や商人の農民に対する支配と収奪が強化され、農家経済の窮乏が強められてゆき、モノカルチャー的・収奪的植民地農業の原型が確立する。

たしかに産米の生産も輪移出とともに急増したが、そこで利益をうけたのは一部の地主にすぎず、むしろ所得分配の不平等を強めるという経済構造内部の欠陥を大きくし、産業構造をモノカルチャー的なものとした。その結果驚くべき貧農の堆積と火田民や海外移住にみられるような農家経済の窮乏が現出した。したがって驚くべき生産性の向上が、驚くべき農民の貧困をもたらしたところに産米増殖計画の歴史的意義がある。

以上が簡単な内容の要約であるが、著者のすぐれた問題意識については前述したとおりであるので、ここではとくに不十分な点について二、三問題にしてみよう。

第一に産米増殖計画の歴史的意義を生産性の向上が農民の貧困をもたらしたところにその総括を与えている点である。こうした指摘はつとに戦前故矢内原教授によって明らかにされている点を問わないとしても、後進国経済においては第一次産品の輸出価格ないし輸出額の不安定性が一応とり除かれたときですら、外国資本の支配下にあるモノカルチャー的後進国において、国民経済の内部に持続的な不安定状態がづくケースとして総括している点は、著者の後進国開発理論批判意識と経済分析の方法との間のずれを露呈するものといわざるをえない。

したがって、本書は基本的には後進国開発理論の批判の書としてみるよりは、一九世紀末から一九二〇年代までの朝鮮農民

地経済の史的分析としてみた方がずっと面白いし、要領よくまとめられている。

第二には経済分析の方法論に關してである。前述したように資本主義の發展段階論と類型論をふまえ、その対比と対応で分析を進めているのであるが、その場合資本主義の論理がそのものとして適用されるのは、日本資本主義の朝鮮社会に対する關係の仕方様式の領域であつて、朝鮮の植民地経済そのものの生産と運動過程ではない。朝鮮社会はそれ自身としては資本主義社会ではないことは自明のことであるが、それにもかかわらず、「韓國の資本主義」が云々されている不十分性はいない。

たとえば「土地調査事業」の評価にしても奇形的ではあるが、一応近代的土地所有をつくり出したとされている点に典型的にみられる視角である。封建的な關係を解体したから近代的所有であるという規定は、依然として封建的か近代的(資本主義的)かという二者択一の論理の域を出ていない。問題なのは一応近代的所有であるとすれば、近代的土地所有の領域でさらにいかなる近代的土地所有であるかが規定されなければならないのである。私はかかる土地所有は植民地的・半封建的土地所有といった新たな規定を与えた方が妥当ではないかと思う。

第三に著者は本書全体をつうじて、日本資本によって朝鮮の

農工分離がおしすすめられ、工業がおしゆがめられたために、農村に過剰人口が堆積し、かかる過剰人口が地主・小作關係を強固なものにし、高率小作料をもたらした事實を数多く指摘し、描写している。しかしこうした關係は封建遺制としてかたづけられ、日本資本にとっては障害ではないのであると見なされていることである。たしかに労働人口は土地と生産手段から切りはなされ、その一部は資本の下に労働者として包摂されている關係が存在し、日本資本にとっては、それで十分であろう。

しかしそれは一部にすぎず、大多数は農村に小作貧農、雇農等として存在する。したがって朝鮮社会において着目されるべきはこの大多数の方でなければならず、この關係が社會を規定する基本的關係とされるべきであろう。事実上本書ではこうした事實の指摘が多くみられ、視角をかえてみれば、興味ある事實が数多く見いだされる。

このように本書は統一的方法を確立して分析を展開しえているとはいえないが、史実をたねんに集め、具体的に記述しているためにそれぞれ読み方、利用の仕方によって、有益な示唆をうることができよう。